

発行日： 平成29年 9月 5日

発行者： 今村証券株式会社

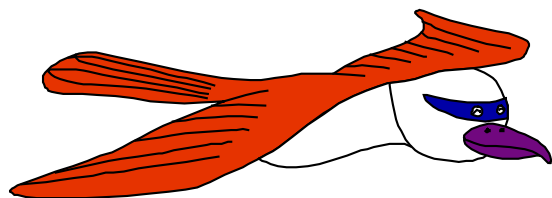
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

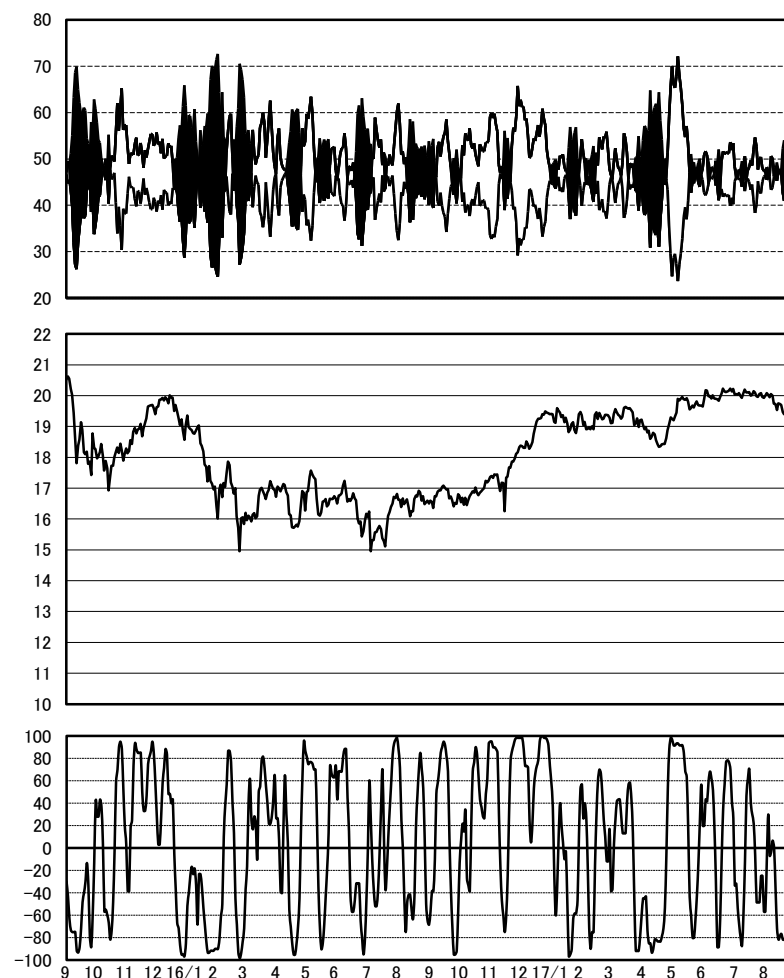
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第604号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

地元の公認会計士や税理士、そしてマスコミの経済部の面々と語らうことが多い。彼らの北陸経済の現状についての認識は極めて良好だ。例外がないとは言わないまでも、ほとんどの企業の業績は良く、最高益を謳歌している企業も多いようだ。好調会社は当然、業容拡大を目論んではいるが、工場などの増強をしようとしても完成するまでに2年以上掛かり（全国的に需要が多く工期は遅れがち）、完成後の業績に自信が持てないために逡巡し、自社の好調ぶりも口外しない傾向にあるという。新幹線効果の側面はあるかもしれないが、この状況は日本全体にも言い得られるのではないか。近い将来、設備投資が全国的に爆発的に起きる可能性がある。

本来ならば、このような状況はもっともっと喧伝され、株価に投影されてしかるべきと思われるのだが、不思議にもあまりマスコミはこれを報じない。米国トランプ政権の迷走や北朝鮮のミサイル実験など不安を煽るような報道ばかりが流されるので、株価もなかなか上昇しない。

世界の金融緩和は長きに亘り、超過剰流動性はドンドン積み上がってきている。それにも拘らずなぜか、物価は上昇しないのだが、水面下では物価上昇のマグマは密かに溜まりに溜まってきていることは間違いないように思えてならない。

(B I S)

た だ 一 筋

先週の8月29日には北朝鮮が日本上空を通過するミサイルを発射し、Jアラート（全国瞬時警報システム）が発信、一時はリスク回避的な動きの強まりから1ドル＝108円台前半まで円が買われたことで日経平均株価も1万9280円まで急落した。しかし、その直後からは買い戻しや押し目狙いの買いなどから急反発し、週間では238円高上昇し、7月第3週から続く軟調相場も終焉か？と期待された。ところが、一昨日の核実験というショッキングな事態に直面したことで先行き不透明感が一気に強まり「ブラックスワン」の台頭から「あえてリスクをとる投資家はいない」状況になってしまっている。

したがって、当面の投資戦略としては個別株投資を主眼に、売買高の多い小型株の短期売買に徹するか、高配当銘柄の主力株を中長期狙いでじっくり仕込むことに徹するか、といった明確な手法で相場の反転を待ちたい。

さて、注目している個別株だが、前回号で掲げた安川電機・古河電気工業（設備投資関連）、アウトソーシング（働き方改革関連）に加えて、小型株ではチェンジ（3962）、中村超硬（6166）、メイコー（6787）、高配当株では日産自動車（7201）、大和証券グループ本社（8601）を挙げたい。

（三感王）

参見屋たり当

週明け4日の日経平均株価は北朝鮮の核実験を受け、軟調な動きのはじまりとなった。心理的な節目である19,500円の攻防が続いており、地政学リスクの高まりを警戒する売りが優勢となっている。前回の北朝鮮による核実験や、今年に入ってから北朝鮮によるミサイル発射に対する株式相場の動きは限定的であったが、9日には北朝鮮の「建国記念日」を控えており、北朝鮮リスク次第では持続的に株安が続く可能性もある。

日本株の上値の重さは外部環境からくるものが多いと思われるが、信用高値期日による需給悪も要因の1つとして考えられる。信用高値期日とは株価が高い時に買い建てた信用買いの返済期日のことであり、買付後に大きな上昇がなかったため途中で利益確定が出来ず、6カ月後の返済期日に取引を解消するといったケースがそれにあたる。株価が高値の6か月後に安値をつけるパターンがよく見られるのはこういった信用解消売りによる影響が大きい。足もと8月後半から9月にかけて効いているのが3月高値の期日のものであるが、3月の日経平均株価は13日に高値を付けたことから、信用期日で重い時期は9月半ば頃までではないかと思われ、9月後半は徐々に需給が改善していくのではないかと予想している。 (枕上厠上)

中 堅 の 視 座

8月の日経平均の下落から9月に入り、相場も落ち着きを取り戻すことが期待されましたが、地政学の問題や米国債務上限問題などもあり、まだまだ霧が晴れないような状態が続いているように思われます。これまでの経緯から考えても、このような問題で相場が荒れた場面、銘柄を見極めて積極的に買い付けをしていくことが肝心だと考えます。9月といえば中間決算の配当取りの時期であり、また10月中旬から11月にかけては中間決算の発表時期になります。ここでは企業の業績予想の変更も発生しやすい時期になることから、好業績が見込める銘柄の押したところは絶好の買い場と考えてもよいのではないのでしょうか。

そこで改めて任天堂(7974)に注目したいと思います。新型ゲーム機の「スイッチ」は現在も品薄状態が続いており、「スイッチ」に絡んだ詐欺事件も発生しています。私自身この「スイッチ」を求めて抽選販売に参加しましたが、長蛇の列で手に入れることはできませんでした。業績については4－6月期の決算発表では好決算を発表しましたが通期の業績上方修正は発表しておらず、年末商戦に向けても期待が膨らむところです。

(KANA)

きらきら星

9月1日は防災の日。各自治体で防災訓練が行われた模様です。今年の夏は日本列島のあちらこちらで局地的豪雨による水害が起こり、九州北部や東北地方でも土砂崩れや川の氾濫など大きな被害がでました。東京では8月の降水連続日数21日と40年ぶりの長雨となり、温暖化による異常気象で『地球が悲鳴をあげている』のではないのでしょうか。

狭い地域・わずかな時間差でも天候が大きく変わるため現在の天気予報は詳細ですばやい情報を求められるようになりました。

そこでウェザーニューズ(4825)に更なる商機があると思います。防災気象サービスは地域に適した自治体防災組織への情報提供や避難指示などのサポートをしています。今夏からは1km四方、5分ごとの超細密天気予報の配信を始めました。今後、仕事やイベントには天気の情報配信は欠かせないものとなり、その重要性は今後も高まっていくものと考えています。

(稲穂)

デジタルの俯瞰

ここ最近、日経平均が下落した日の相場概況に、北朝鮮が登場しないことはほとんどなく、ほとんど日本株の上値抵抗線のような役割を演じている。本来的には、ヘッジと実需、双方からの要請による「防衛関連相場」が訪れて然るべきなのかも知れないが、残念ながら、日本には「ホンモノ」の防衛関連銘柄が存在しない。よって、私たちがすべきなのは北朝鮮問題を読み切るのではなく、相場が落ち着いたときに、真っ先に買われる銘柄を探すことであるはずだ。

ここ何回も、電気自動車の関連銘柄を取り上げているが、電気自動車の話題は相変わらず豊富だ。

まずは新日本電工（5563）。リチウムイオン電池の正極材料を手がける。新日本電工の正極材は、コバルトやニッケルといった希少金属ではなく、マンガンの主原料としたマンガン酸リチウムが使われ、コスト面でも優位に立つ。住友金属鉱山から、正極材の製造の一部を、高岡工場を受託加工することで合意している。

また、やや変化球的に、ノリタケカンパニーリミテド（5331）にも注目したい。陶磁器メーカーとして知られ、リチウムイオン電池関連銘柄として見ている人はほぼいないと思われるが、れっきとした関連銘柄だ。リチウムイオン電池の製造工程には、「焼成炉」が必要だが、ノリタケはこれを手掛けている。この焼成炉において、リチウム系金属とその他金属を合成して電池の正極材料が、また、炭素を黒鉛化して、負極材料が生み出されている。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜N I Cオートテック＞

2018年3月期第1四半期連結業績は増収増益。有機ELやLCDなどのフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」）需要の拡大が好調の要因だ。同社の需要先は自動車関連や半導体関連、電子部品関連などが多いが、足元ではキヤノン向けが大きく伸び、全体の4割近くを占めている。キヤノンでは2017年のFPD露光装置の販売台数を2016年の2倍以上と見込んでおり、同社のキヤノン向け売上高も大幅に増加しそうだ。

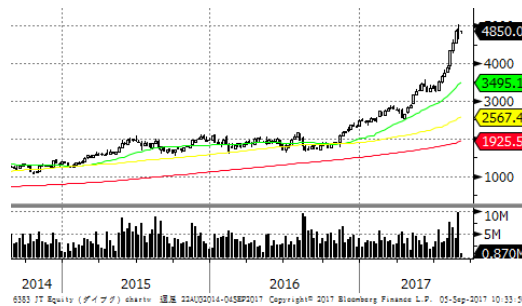
好調な第1四半期決算を受けて、同社は上期業績見通しを上方修正した。新工場などに係る費用の増加を見込んで、期初には減益予想としていたが、想定以上に売上高が伸びたことで一転して増益見通しとなった。通期については予想を据え置いているものの、FPD向けの需要が拡大する中で、通期予想も上方修正となりそうだ。

会社発表の今期業績予想は営業利益が8億49百万円と過去最高益を更新する見通したが、FPD向けが好調を維持するとみられ、企業の設備投資が堅調なことから、今村証券では1億円程度の上ブレを見込み、営業利益は前期比1割増益の9億40百万円程度、EPS120円程度を見込む。

罫線中僧

6383 ダイフク

週足



日足



出所：ブルームバーグ

北米の苦戦で減益を予想していた自動車は、アジアや欧州が堅調で増益予想に転じたようだ。電機も利益を大きく伸ばし、為替・中国経済の動向など懸念はあるが、外需企業を中心に業績予想の上方修正が相次ぐ可能性がある。

今回は、ITや自動車工場向け搬送システムに強みを持つ物流機器大手のダイフクを取り上げたい。国内はネット通販の拡大で物流センターの自動化が急ピッチで進み、海外では半導体や自動車向けの搬送装置が好調で、日経新聞では「上半期受注高は前年同期比8割増、下期も上振れする公算が大きい」と報じられた。

7月7日安値3,235円から8月29日高値5,030円まで、目立った強い足はないが、コマ足や同時線を連続して出しながら推移した。増配予想も交え、北朝鮮問題で全体さえない中、5日移動平均線に沿い上伸中で、注目してゆきたい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。